

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	20150	総務行政事務費			担当課	企画管理部 総務課		内線	2453
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして	
	款	2	総務費			分野	1	市民参画	
	項	1	総務管理費			基本施策	1	市民と行政が協働してまちづくりに取り組む	
	目	1	一般管理費			施策	1	行政情報の提供	
根拠計画									
実施計画事業									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が条例等を容易に閲覧できるようにする。</li> <li>市民が容易に行政情報を得ることができるようにする。</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>条例等の改廃を適正に行う。</li> <li>情報公開制度の適正な運用を行う。</li> </ul>		

2 事業の推移・結果(Do)

成果指標	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットでの公開実績</li> <li>条例・規則・規程等の制定改廃の状況……制定:41件 一部改正:197件 全部改正:0件 廃止:21件</li> <li>例規集・要綱集更新回数 4回</li> <li>情報公開実績 請求 81件(公開 12件、部分公開 27件、非公開 2件、却下 40件)</li> </ul>				
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	行政情報公開請求から公開決定までの日数を条例による決定期限15日間から除いた残余日数の平均日数	日	目標値	4	4	4
	算出根拠等	(15日×件数-公開日までの総日数)÷件数	実績値	3	4	3
	算出根拠等		達成率(%)	75	100	75
	算出根拠等		目標値			
	算出根拠等		実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
	算出根拠等		目標値			
	算出根拠等		実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
	算出根拠等		目標値			
	算出根拠等		実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A) 55,491	55,911	58,654	
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		55,491	55,911	58,654	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B) 598	607	640		
	受益者 全市民	(B) 92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	条例等の整備業務は行政運営上不可欠のものである。また、情報公開を求める市民のニーズは依然高い傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	当事業は、行政運営上不可欠のものであり、当然市民全体にも影響を及ぼす。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	行政情報公開請求のうち、請求頻度の高い種類の請求については、あらかじめ公開として扱うなどの改善を行っていくことで、情報公開のより簡素化を目指しており、有効であると考えられる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	行政情報公開請求のうち、請求頻度の高い種類の請求については、あらかじめ公開として扱うなどの改善を行っていくことで、情報公開のより簡素化を目指しており、有効であると考えられる。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市長公約である行政情報の公表、公開、提供を行うために政策的な重要性は高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政情報公開請求の簡素化をより一層図るなど、事業の迅速化を図る。</li> <li>(請求頻度の高い種類の情報について調査し、公開事項として整理するよう進める)</li> </ul>
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	引き続き適正な事務の執行に努める。
----------------------	-------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	行政情報公開請求の簡素化をより一層図るなど、事業の迅速化を図る。
------------------	----------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	引き続き適正な事務の執行に努める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	20160	公文書館管理費			担当課	企画管理部 総務課		内線	
	種別							2453	
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして	
	款	2	総務費			分野	1	市民参画	
	項	1	総務管理費			基本施策	1	市民と行政が協働してまちづくりに取り組む	
	目	1	一般管理費			施策	1	行政情報の提供	
根拠計画									
実施計画事業		公文書館運営事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・永年保存しなければならない歴史的な価値がある公文書を保管し、閲覧できるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	・永年保存しなければならない歴史的な価値がある公文書について、目録を作成し、適正に管理する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	永年保存、歴史的価値ある公文書について目録を作成し、適正に管理している。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	目録の作成件数	件	目標値	500	300	150
				実績値	95	80	85
				算出根拠等	達成率(%)	19	27
	成果指標	公文書館の目録総数	件	目標値	35,000	35,000	35,000
				実績値	34,596	34,676	34,761
				算出根拠等	達成率(%)	99	99
		算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
		算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
		算出根拠等	目標値				
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
公文書館利用者実績 H25 423人(H24 286人)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 1,751	1,989	2,837		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		1,751	1,989	2,837		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 19	22	31		
	受益者	市民	(B) 92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	平成23年4月より公文書管理法が施行されるなど、公文書の保存に対する必要性は全国的に高まっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	公文書館に保管されている公文書には、常用的なものも含まれており、情報の保護の観点から市が実施主体となる必要性がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	各支所を含めた市全体の永年保存文書等が一元的に保管管理され、閲覧目録の整備が進んでいる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	平成26年度より、開館時間を見直した上で、指定管理制度を導入している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	各支所地域を含めた市全体の公文書が適正に保存されることにより、行政の適正かつ効率的な運営並びに現在及び将来にわたり市民に対して説明する責任を全うするうえで必要な事業である。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・現在から将来にかけて市民が知りたいときに容易に情報収集が可能となるよう保存文書の目録の整備をさらに進める。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・適正に公文書を管理する。
----------------------	---------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・平成26年度から施設の開館時間を見直し、また、指定管理制度を導入することで効率的な施設運営を行っている。 ・指定管理者と連携しながら、広報等の各種媒体利用、所蔵文書の紹介等により施設の更なる周知を図る。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・適正に公文書を管理する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	20200	職員健康管理費			担当課	企画管理部 総務課	内線
	種別	1					2455
予算	会計	1	一般会計			総合計画	
	款	2	総務費				
	項	1	総務管理費				
	目	2	人事管理費				
根拠計画							
実施計画事業		職員資質向上事業(一部)					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	職員(非常勤職員含む)	対象者数	1,265 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	職員の健康を維持し公務能率の推進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	保健室の運営や職員の定期健康診断、予防接種、メンタルヘルス相談の実施による職員の健康管理体制の充実		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・定期健康診断(特定業務従事者健康診断を含む)の実施 ・特定職場における予防接種の実施 ・臨床心理士によるリフレッシュ相談、精神科専門医によるメンタルヘルス相談の実施 ・メンタルヘルスチェックの実施					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	職員定期健康診断の実施	回	目標値	100	100	100
				実績値	99	99	99
	算出根拠等	PR回数	回	達成率(%)	99	99	99
				目標値			
	活動指標	定期健康診断による指導人数	人	実績値	210	212	234
				達成率(%)			
	算出根拠等	受験者数	回	目標値	9	9	9
				実績値	10	11	18
	活動指標	メンタルヘルス相談等の実施	人	達成率(%)	111	122	200
				目標値			100
	算出根拠等	受験者数	回	実績値			95
				達成率(%)			95
	活動指標	メンタルヘルスチェックの実施	人	目標値			
実績値						95	
算出根拠等	受験者数	回	達成率(%)			95	
			目標値				
算出根拠等	開催回数	回	実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
定期健康診断により、疾病の早期発見に努めている(目標値は設定していない)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	11,277	10,727	12,199	
	財源内訳						
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源			11,277	10,727	12,199		
コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	9,343	8,984	10,462	
		受益者	(B)	1,207	1,194	1,166	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	定期的な健診及び事後指導により職員の健康を維持することは、円滑な業務の遂行及び安定的な市民サービスの提供へつながる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	職員の雇用主として、市が行う必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	心身の健康保持、疾病等の早期発見につながるため、健康診断及びメンタルヘルス等の相談を継続する必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	共済組合助成及び協会けんぽ健診助成の活用により、経費削減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	安定的な市民サービスの提供につながっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

リフレッシュ相談、メンタル相談ともに希望者の相談を実施しているが、精神科専門医による相談利用者は少ない。また、問題が顕在化してからの相談利用や、相談に結びつかない(表面化しない)ケースも考えられる。早期発見できるケースは早期の対応が可能であるが、対応が遅れることによって、深刻化、長期化していくケースもある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・相談窓口の活用について、引き続き職員周知を行う。  
・職員の心身の健康保持に積極的に取り組み、心身の病気の防止に努める。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

・相談窓口の活用について、引き続き職員周知を行うとともに、定期相談以外に随時相談も受け付ける。  
・こころの健康診断(メンタルヘルスチェック)を継続して実施し、メンタル疾患の早期発見や防止、職員のセルフケア(気づき)を促進し問題化する前に相談に結びつけるなど適切な対策をとる。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・相談窓口の活用について、引き続き職員周知を行うとともに、定期相談以外に随時相談も受け付ける。 ・こころの健康診断(メンタルヘルスチェック)を継続して実施し、メンタル疾患の早期発見や防止、職員のセルフケア(気づき)を促進し問題化する前に相談に結びつけるなど適切な対策をとる。						

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	20210	人事管理事務費 (総務事務委託を除く)		担当課	企画管理部 総務課		内線	2455
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして	
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営	
	項	1	総務管理費		基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う	
	目	2	人事管理費		施策	2	行政能力の向上	
	根拠計画							
実施計画事業	職員資質向上事業(一部)							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	多様な市民ニーズを的確に反映した質の高い行政サービスが提供されるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員採用試験及び職員昇任試験の実施</li> <li>被服の貸与</li> <li>公務災害の対応</li> </ul>		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	採用試験の実施(事務A、技術A(電気)、事務B、消防A・B) 昇任試験の実施					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	採用試験の広報によるPR(広報たかやま、ヒッツFM、市ホームページ、リクナビ)	回	目標値	6	6	6
		実績値	6	5	5		
	成果指標	算出根拠等	PR回数	達成率(%)	100	83	83
		採用試験の受験者数(事務A)	人	目標値			
	実績値	46	64	55			
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)			
		採用試験の受験者数(事務B)	人	目標値			
	実績値	11	12	12			
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)			
		昇任試験受験者数	人	目標値	363	376	399
	実績値	175	179	142			
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)	48	48	36
		安全衛生委員会の開催数	回	目標値	3	3	3
実績値	3	3	2				
算出根拠等			達成率(%)	100	100	67	
			目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	64,115	53,766	60,155	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			64,115	53,766	60,155	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	690	584	661	
	受益者	市民(4月1日)	(B)	92,861	92,097	90,938	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	優秀な職員の採用、昇任試験の実施による能力のある職員の登用など、公平・公正な人事管理は組織の活性化につながるものであり、市民サービスの向上につながるものである。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市が行うものである
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	受験者数に減少傾向が見られる。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	採用試験、昇任試験の実施については委託先が限られているため、試験問題に係る費用の節減は難しいが、試験日程を調整することにより、効率化や経費(試験官旅費)の節減を図っている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	職員の定員適正化を進めていく上で、有効に機能している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・受験者数に減少傾向が見られることから、人材の確保に向け、就職ガイダンスへの参加や各高校の進路指導担当との面談、広報・HPによる周知を継続して行う。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・職種に応じた職員の採用を実施する。 ・適正な人材の確保に努める。
----------------------	--------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職ガイダンスへの参加や広報・HPによる周知を行うほか、市内の高校へ直接訪問し、企業としてのPRをするなど積極的な働きかけを行う。また、募集受付期間の延長を行う。</li> <li>職員の退職に応じ、資格等が必要な職種に応じた職員の採用を行う。</li> </ul>
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な職員採用を実施する。</li> <li>必要な職種の職員採用を実施する。</li> </ul>					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	20210	人事管理事務費 (総務事務委託)		担当課	企画管理部 総務課			内線 2455	
	種別	2							
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして		
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営		
	項	1	総務管理費		基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う		
	目	2	人事管理費		施策	3	行政改革の推進		
根拠計画									
実施計画事業									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	多様な市民ニーズを的確に反映した質の高い行政サービスが提供されるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	給与等総務事務に関する業務を包括的に委託する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	給与関係の総務事務について、包括的な委託を行った。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	委託項目数	項目	目標値	81	81	78
				実績値	81	81	78
				達成率(%)	100	100	100
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	13,440	13,440	13,600	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			13,440	13,440	13,600	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	145	146	148	
	受益者 市民(4月1日)		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	民間活力を活用した効率的な行政運営が求められている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	給与計算など市が行う業務である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	委託により職員の削減を達成した。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	システムを管理する事業者に委託し、効率的に業務を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	職員の削減により、定員適正化を進めることができた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む必要がある。
--	-------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む。
----------------------	--------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む。
------------------	--------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					



平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	20220	行政改革推進事業費		担当課	企画管理部 総務課		内線
	種別						2454
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営
	項	1	総務管理費		基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
	目	1	一般管理費		施策	3	行政改革の推進
根拠計画		行政改革大綱					
実施計画事業		行政改革推進事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市行政改革推進委員・市職員	対象者数	90,938 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	・行革実施計画の項目の実施状況を行政改革推進委員会で報告し進捗管理を行う。 ・政策検討市民委員会からの意見をもとに、行政改革推進委員会において実施項目以外の市の業務について提言をいただき、市政に反映する。 ・平成27年4月までに800人まで職員数を削減し、スリムな市役所を目指す。		
概要	事業の実施手法(手段)	・高山市第5次行政改革大綱に基づく行政改革実施計画の各項目の進捗状況の確認と市民からの提言等に関する審議にかかる経費 ・業務の委託等の推進による民間活力の活用 ・定員適正化計画に基づいた職員数の削減		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	平成26年5月に、平成25年度の行革実施項目に対する実績の報告。 平成26年8月、平成27年2月に、高山市第六次行政改革大綱策定に対する意見聴取を実施。 平成27年2月に第六次行政改革大綱について行政改革推進委員会に諮問し、同年3月に行政推進委員会から答申を受ける。					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	行政改革推進委員会開催回数	回	目標値	10	10	5
				実績値	2	2	4
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)	20	20	80	
				行革取組項目の内、「完了」、「実施」、「一部実施」となった項目数(「完了」項目は次年度から除く)	件数	目標値	188
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)	148	157	170	
				79	85	92	
	成果指標	算出根拠等	目標値				
				実績値			
成果指標	算出根拠等	達成率(%)					
成果指標	算出根拠等	目標値					
			実績値				
成果指標	算出根拠等	達成率(%)					
成果指標	算出根拠等	目標値					
			実績値				
成果指標	算出根拠等	達成率(%)					
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 268	285	423		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		268	285	423		
コスト指標	受益者1件当たり円(A/B)		3	3	5		
	受益者	市民(4月1日)	(B) 92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市民は、効率的で効果的な行政運営を望んでおり、すぐれた意見を有する委員からの市民意見を集約することで、目標達成につながる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	持続可能な行政運営に努めることは市の責務である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	行政改革の取組み内容184項目のうち、170項目については一部実施以上の取組みを行っており、成果が上がってきている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	必要に応じ委員会の開催に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市民目線の考えを行政改革大綱や実施計画に反映している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・第5次行革の数値目標の内「職員800人体制」、「人件費削減10億円」、「人件費削減効果額30億円」が達成できなかった。 ・課題のある取組みのうち、事業実施に関連する項目や他団体との調整が必要な項目の調整が難しく14項目が検討課題として残っている。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・平成27年3月に第六次行政改革大綱を策定し、新たな目標を設定する中、取組項目を推進していく。 ・第5次行政改革実施計画に掲げる取組みを検証し、第六次行政改革実施計画に反映し取り組む必要がある。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・第六次行政改革大綱を着実に進めるため、実施計画に基づいた取り組みを行う					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	20300	職員研修費			担当課	企画管理部 総務課			内線	
	種別								2455	
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	6	みんなでつくる持続可能なまち	
	款	2	総務費				分野	6	協働・行政	
	項	1	総務管理費				基本施策	3	行財政運営	
	目	3	職員研修費				施策	2	組織・人事管理の充実	
根拠計画	第4次人材育成基本方針									
実施計画事業	職員研修事業									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市職員	対象者数	837 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	人材育成基本方針に基づき、高山市職員の求められる能力及び基本的姿勢の向上・育成を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・職員の階層(職務の級)に応じた、「階層別研修」や市民協働の推進などの課題解決に向けた「課題別研修」、各業務における専門知識習得のための「派遣研修」を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	階層別研修のほか、接遇力向上研修、住民協働のまちづくり研修などの職員のスキルアップに関する研修や、自治大学校への派遣研修、消防学校への資格取得のための研修を実施した。					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	職員研修修了者		目標値	1,182	1,302	1,190
				実績値	1,328	1,550	1,438
			算出根拠等	達成率(%)	112	119	121
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
		実績値					
		達成率(%)					
補足事項							
・企業経営から学ぶ行政運営の在り方や能力開発を目的とした「自治体経営戦略セミナー」を実施 ・喫緊の行政課題等への対応のため、職員の課題認識と情報共有等を目的に係課担当職員が講師として行う課題別研修(協働のまちづくりなど)を実施							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 17,720	13,550	9,475		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト指標	一般財源		17,720	13,550	9,475		
	受益者1件当たり(円)		(A/B) 19,303	15,106	10,866		
	受益者		(B) 市民(4月1日)	918	897	872	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地方分権と市民ニーズの高度多様化に対応するため、今まで以上に職員の資質向上が求められている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	職員を雇用している市の責務である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	職務の級や経験年数に応じて受研する階層別研修に加え、特別課題庁内研修や公募型研修を実施し、やる気のある職員が更なる資質向上のため幅広い研修に参加できる機会の提供に努めている。 また、職員が弱点又は不得手とする能力の改善向上を目的とする研修機会を提供し、職員全体の資質向上に取り組んでいる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	岐阜県市町村研修センターが主催する研修(参加費不要)を最大限に活用している。 研修に参加した職員は、職場内での研修の実施を義務付け、研修成果の共有を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	市民との協働のまちづくりやワークショップ・ファンリテーションに関する外部研修の職員派遣や内部研修を実施し、市の施策を推進する職員の育成を行った。 また、職員の企画・政策能力や問題解決能力の向上に関する研修を実施し、主要計画等の策定や見直しに求められる能力の向上、育成を行った。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

- ・全階層職員に対し幅広く研修機会の提供を行っているものの、自発的参加型の研修については、積極的な職員と消極的な職員との意欲の差があるため、指定型研修の実施により職員全体の資質能力の向上を図る必要がある。
- ・職員に対しコスト意識を持たせ、研修効果を追求するフォローアップが必要である。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

- ・新たな課題に対応した研修を行う。
- ・職員全体の意識を高め、職員全体の能力向上と組織力の強化につながる研修を実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

- ・職務の内容や職責、求められる能力・基本的姿勢に応じ、研修の必要な職員に対する指定型研修を実施する。
- ・研修効果を参加職員に限らず職場の職員で共有(職場内研修)し、全体的な資質の向上を図る。
- ・職員の研修申込時には、研修にかかるコスト意識を持たせるとともに、研修効果と責任性、生産性を追求する。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・引き続き職員の意識改革とスキルアップにつながる研修の実施に努める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	20305	職員派遣研修費			担当課	企画管理部 総務課		内線	2455
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	6	みんなで作る持続可能なまち		
	款	2	総務費		分野	6	協働・行政		
	項	1	総務管理費		基本施策	3	行財政運営		
	目	3	職員研修費		施策	2	組織・人事管理の充実		
根拠計画	第4次人材育成基本方針								
実施計画事業	職員派遣研修事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	長期派遣職員	対象者数	8人
	どういう状態にしたいのか(意図)	より高度な専門的知識の習得や、将来、市役所の中核を担う幅広い識見を備えた職員の育成を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	国・県、財団法人などに長期の派遣研修を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	9人の長期派遣を実施 派遣研修先の見直しを実施					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	長期派遣職員数	人	目標値	14	11	9
				実績値	14	11	9
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
派遣終了後は派遣先で得た知識や人脈を活用できる職場に職員を配置							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	14,675	12,343	9,782	
	受益者負担(使用料・負担金等)			615	753		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			14,060	11,590	9,782	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,048,214	1,122,091	1,086,889	
	受益者	長期派遣職員	(B)	14	11	9	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	高山市以外の団体で長期間にわたり仕事をし、職員の資質が向上することは、市民サービスの向上につながるものである。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市職員の研修であり、市が実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	高山市以外の団体で長期間にわたり仕事をすることは、職員個々の能力向上はもとより、人脈形成にも有効であり、派遣終了後は派遣先の業務に関連する職場に配置している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	同一地域に連続して職員を派遣する場合は、高山市で借り上げている住宅に継続して入居するなど費用の節約に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	派遣先を決定する際には、先進的な取り組みをしている部署を選択するなど、派遣後に有効に活用できるような見直しを行っている。派遣者は派遣団体と関連する課に所属し、市の施策推進に有効な情報提供等を行っている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算 70点

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なかを記入)

・長期派遣が有効なものとなるよう派遣先について検証し見直しを行う必要がある。  
・既に継続して派遣している派遣先で、検証の結果今以上に成果が得られないと考えられる場合には、派遣を終了するよう検討する必要がある。

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)

・市の政策に有効な派遣先の検討を行う。  
・既に継続して派遣している派遣先で、検証の結果今以上に成果が得られないと考えられる場合には、派遣を終了するよう検討する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・長期派遣が有効なものとなるよう派遣先について検証し見直しを行う。 ・既に継続して派遣している派遣先で、検証の結果今以上に成果が得られないと考えられる場合には、派遣を終了するよう検討する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・市の政策に有効な派遣先の検討を行う。 ・既に継続して派遣している派遣先で、検証の結果今以上に成果が得られないと考えられる場合には、派遣を終了するよう検討する。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						



平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	21200	退職共済年金		担当課	企画管理部 総務課	内線	2456
種別	1						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	2	総務費		分野		
	項	1	総務管理費		基本施策		
	目	12	恩給及び退職年金費		施策		
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	退職者	対象者数	1人
	どういった状態にしたいのか(意図)	適正な退職年金の給付が受けられるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	対象者への退職年金の給付、負担金の支出		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	対象者1名への退職年金の給付と恩給組合への負担金の支出					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,936	1,749	1,599	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,936	1,749	1,599	
コスト指標		(A/B)	1,936,000	1,749,000	1,599,000		
受益者		(B)	1	1	1		
退職者							

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	退職年金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が給付を受けるものであり評価しない
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	退職年金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が給付を受けるものであり評価しない
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	退職年金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が給付を受けるものであり評価しない
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	退職年金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が給付を受けるものであり評価しない
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	退職年金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が給付を受けるものであり評価しない
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	今後も適正な給付を行う。
----------------------	--------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	今後も適正な給付を行う。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	21410	行政事務電算処理費		担当課	企画管理部 総務課	内線	2457
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費		分野	7	情報
	項	1	総務管理費		基本施策	1	情報化社会の恩恵を享受する
	目	14	情報化推進費		施策	2	情報通信技術の活用
	根拠計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・正確な内容で各種通知書が届くようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	・市税賦課や納税通知書の帳票印刷などの行政事務の電算処理を外部へ委託する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・市税、軽自動車税、保育料、廃棄物処理料金等の納税通知書、固定資産課税台帳等の異動処理、選挙人名簿帳票、課税台帳、各種受給者証等の印刷、封入封緘作業など					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	大量事務処理委託業務数(固定資産課税業務、選挙人名簿帳票印刷等)	件	目標値	17	18	18
				実績値	17	18	18
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	算出根拠等	目標値					
		実績値					
		算出根拠等	達成率(%)				
	算出根拠等	目標値					
		実績値					
		算出根拠等	達成率(%)				
	算出根拠等	目標値					
		実績値					
		算出根拠等	達成率(%)				
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	65,177	66,347	60,607	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			65,177	66,347	60,607	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	702	720	662	
	受益者	市民	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・納税通知書の発行等を委託しており、市政運営の上で必要な処理である ・正確な事務処理や時間短縮は必要なものである。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・住民情報等の個人情報を取り扱うため、高山市以外の事業主体は妥当ではない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・大量の事務処理を委託することで事務の効率化が図られる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・不要な事務処理や処理件数の削減について、予算編成時や年度当初の単価契約時などに見直しを行っている。 ・多岐にわたる業務を集約するなど、更なる効率化を図る。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・総合計画に位置づけられ、情報通信技術を活用することは、情報社会の恩恵を享受するために、政策的重要性が高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・更なるコスト縮減のため、委託事務処理内容の再検討や、処理件数の削減、事業の集約化に取り組む必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・事務処理の簡素化に向けた見直しを行い、適切な事務処理を実施する。
----------------------	-----------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・C/S住民情報システム等の後継システムである「総合行政情報システム」が、平成26年10月に本格稼働したことにより、一部の帳票印刷などの電算処理を外部委託することなく自庁で処理することが可能となったため、コスト縮減が図られる。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・総合行政情報システムの導入による事務処理の簡素化等や事業の集約、削減、自庁処理の実施など更なる見直しを行い、適切な事務処理を実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	21415	行政事務電算化推進事業		担当課	企画管理部 総務課		内線
	種別						2457
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費		分野	7	情報
	項	1	総務管理費		基本施策	1	情報化社会の恩恵を享受する
	目	14	情報化推進費		施策	2	情報通信技術の活用
	根拠計画	高山市情報化計画					
実施計画事業	情報通信技術活用事業、電子市役所推進事業、住民基本台帳カード活用事業、情報格差解消事業、情報セキュリティ対策事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民、職員	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全市民が情報通信技術を活用した利便性を享受できるようにする。</li> <li>職員が効率的に市の業務を行えるようにする。</li> </ul>		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>電算システム及びネットワークの整備、維持管理、効果的な運用</li> </ul>		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>電算システムのソフト保守及び機器保守、機器賃貸借</li> <li>高山市ホームページのリニューアル</li> <li>総合行政情報システムの導入</li> <li>証明書コンビニ交付サービスの開始</li> <li>社会保障・税番号制度の開始に向けた関係システムの改修</li> </ul>					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	電算システム保守業務	件	目標値	17	18	18
				実績値	17	18	18
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
	活動指標	セキュリティ監査実施対象部署数	課	目標値	10	12	12
				実績値	10	13	0
	算出根拠等			達成率(%)	100	108	0
	成果指標	オンラインシステムを利用した手続き件数(図書貸出予約、スポーツ施設利用予約、地方税申告手続(エルタックス)等)	件	目標値	90,000	90,000	90,000
				実績値	42,549	45,338	44,386
	算出根拠等			達成率(%)	47	50	49
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
算出根拠等			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	243,008	237,094	345,104	
	受益者負担(使用料・負担金等)			2,071	2,059	2,172	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,914	3,032	22,179	
	一般財源			239,023	232,003	320,753	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,617	2,574	3,767	
	受益者		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2) ニーズが高い	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報化社会の進展に伴い、情報通信技術を活用した市民サービスの向上や事務の効率化はニーズが高い。</li> </ul>
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が実施すべき業務を電算化している。</li> </ul>
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システムの整備や運用の状況は、成果指標の目標値を概ね達成している。</li> <li>当年度は高山市ホームページの更新があること、また、SNSのセキュリティリスクを職員に十分に認識させるため、情報セキュリティ監査ではなく情報セキュリティ研修を実施した。</li> </ul>
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>電算機器に関しては、仮想サーバを活用するなど経費を圧縮しているが、ソフト面では、新しい技術への対応などコスト削減が難しい面が多い。</li> <li>電算システムの整備や維持管理は外部へ委託するなど、業務の効率化を図っている。</li> </ul>
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2) 効果があった	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報通信技術を有効に活用することで、市の施策の推進が図られている。</li> </ul>
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム更新の際は、仮想サーバに集約できないか検討し、コスト削減を図る必要がある。</li> <li>電算システム機器の維持管理の外部委託について、業務の効率化や費用対効果を踏まえながら検討する。</li> </ul>
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報化計画に基づき計画的な整備を行うとともに、適切な運用管理を実施する。</li> </ul>
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>機器更新の際に、更新対象システムを仮想サーバに集約できないか検討し、コスト削減を図る。</li> <li>平成28年1月に本格開始する社会保障・税番号制度に対応するため、関係システムの改修を適切に行う。</li> </ul>
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な整備により、適切な運用管理を実施する。</li> </ul>					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	24100	選挙管理委員会運営費		担当課	選挙管理委員会事務局	内線
	種別					2453
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	
	款	2	総務費		分野	
	項	4	選挙費		基本施策	
	目	1	選挙管理委員会費		施策	
根拠計画						
実施計画事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	有権者	対象者数	74,130 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	円滑な選挙が行われるようにする。		
概要	事業の実手法(手段)	・地方自治法、公職選挙法に基づいた委員会の開催 ・住民情報等の的確な処理による選挙人名簿の調製		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	平成26年6月29日告示、平成26年7月6日選挙執行(無投票)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	選挙管理委員会の開催数	回	目標値	5	5	5
				実績値	5	5	5
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,547	1,768	1,407	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			4	4	4	
	一般財源			1,543	1,764	1,403	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	21	24	19	
	受益者		(B)	75,154	74,722	74,360	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	各種選挙、直接請求等に関する事務、選挙人名簿の調製等、有権者の参政権に係る事項を行うものであり、必需事業である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	地方自治法の規定に基づき設置された機関であり、各種選挙の管理を始め、法定事項を中心とした運営をしなければならぬ。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	実施すべき活動は、公職選挙法の規定による法定事項であり、有効である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	法定事項を中心とした事業であること等から判断して、そのコストは適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	地方自治法の規定に基づき設置された機関であり、各種選挙の管理を始め、法定事項を中心とした適正な運営がなされている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	選挙管理委員会の更なる円滑な運営
---------------------------------------	------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・来年の参議院選挙から選挙権が18歳に引下げられる予定であるため、事業内容の周知方法を充実させ、低い投票率である若年層に重点を置いた選挙啓発に努める。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・選挙管理委員会の円滑な運営に努める。 ・選挙人名簿の適正な調製を行う。 ・投票区の見直しを検討する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	24200	選挙常時啓発事業費		担当課	選挙管理委員会事務局	内線	2453
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	2	総務費		分野		
	項	4	選挙費		基本施策		
	目	2	選挙啓発費		施策		
	根拠計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	有権者	対象者数	74,130 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	選挙への関心が高まり、投票率が上がるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	選挙啓発ポスターコンクールの開催 新成人への啓発冊子、誕生日新聞等の配付		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	平成26年6月29日告示、平成26年7月6日選挙執行(無投票)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	ポスターコンクール応募数	点	目標値	20	20	20
				実績値	12	16	5
				算出根拠等	達成率(%)	60	80
	活動指標	新成人への啓発	人	目標値	900	800	800
				実績値	810	840	848
				算出根拠等	達成率(%)	90	105
	成果指標	投票率 (H24知事、H25参議院、H26衆議院)	%	目標値	50.0	70.0	80
				実績値	44	62	63
				算出根拠等	達成率(%)	88	88
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
補足事項							
ポスターコンクールに応募のあった作品の内、市内及び県内の優秀作品の展示を行い啓発に努めた。							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	347	318	237	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			347	318	237	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	5	4	3	
	受益者	有権者	(B)	75,154	74,722	74,360	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・県等の啓発事業に合わせて実施しており、進んで行くべき事業である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・県等の啓発事業計画を基に各種啓発事業を実施している。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・県等の啓発事業に合わせて実施しており、検討された事業内容である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・啓発用資材は県等からの配付がなされており、配付方法についても極力経費の掛からないよう取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・県等の啓発事業計画を基に各種啓発事業を実施している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・事業内容の周知方法を充実させ、選挙に対する関心を高める必要がある。
---------------------------------------	------------------------------------

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)	
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・来年の参議院選挙から選挙権が18歳に引下げられる予定であるため、事業内容の周知方法を充実させ、低い投票率である若年層に重点を置いた選挙啓発に努める。
------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・事業内容の周知を図り、効果的な啓発活動を行い、選挙に対する関心を高める。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					



平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	24301	市長選挙費		担当課	選挙管理委員会事務局	内線
種別						2453
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	
	款	2	総務費		分野	
	項	4	選挙費		基本施策	
	目	3	市長選挙費		施策	
根拠計画						
実施計画事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	有権者	対象者数	74,130 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・円滑な選挙が行われるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	・投開票事務		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	平成26年8月24日告示、平成26年8月31日選挙執行(無投票)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	0	0	8,472	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源					8,472	
	コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)			114
		受益者	(B)	有権者		74,360	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・公職選挙法に基づく選挙である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・公職選挙法に基づく選挙である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・公職選挙法に基づく選挙である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・最小限のコストで選挙を執行しており、適正な受益者負担である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・公職選挙法に基づく選挙である。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	24306	農業委員会委員選挙費		担当課	選挙管理委員会事務局	内線	2453
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	2	総務費		分野		
	項	4	選挙費		基本施策		
	目	4	農業委員会委員選挙費		施策		
	根拠計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	有権者	対象者数	7,478 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・任期満了に伴う農業委員会委員選挙が円滑に執行できるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	・投開票事務		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	平成26年6月29日告示、平成26年7月6日選挙執行(無投票)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	0	0	1,318	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源					1,318	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)			166	
	受益者	有権者	(B)			7,931	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・農業委員会等に関する法律に基づく選挙である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・農業委員会等に関する法律に基づく選挙である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・農業委員会等に関する法律に基づく選挙である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・最小限のコストで選挙を執行しており、適正な受益者負担である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・農業委員会等に関する法律に基づく選挙である。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定